

◎平成29年度 11月補正予算（12月15日追加提案） 会計別総括表

(単位：千円・%)

会 計 名	現計予算額	補 正 額	補 正 後			平成28年度最終予算額		
			予 算 額 A	構 成 比	(A-B)/B	予 算 額 B	構 成 比	
一 般 会 計	56,051,976	△ 142,733	55,909,243	61.0	11.1	50,338,429	59.6	
特 別 会 計	国民健康保険事業	14,424,424	△ 2,225	14,422,199	15.7	6.4	13,556,133	16.1
	財産区	85,410	0	85,410	0.1	△ 48.7	166,367	0.2
	学校給食センター	587,800	415	588,215	0.7	△ 0.2	589,386	0.7
	駐車場事業	126,600	0	126,600	0.1	10.0	115,061	0.1
	介護保険事業	7,966,503	7,835	7,974,338	8.7	8.1	7,379,044	8.7
	後期高齢者医療	1,245,325	427	1,245,752	1.4	1.3	1,230,306	1.5
	水道事業	3,932,000	17,509	3,949,509	4.3	3.3	3,824,738	4.5
	下水道事業	7,377,000	△ 27,850	7,349,150	8.0	1.1	7,272,057	8.6
特別会計 合計	35,745,062	△ 3,889	35,741,173	39.0	4.7	34,133,092	40.4	
総 計	91,797,038	△ 146,622	91,650,416	100.0	8.5	84,471,521	100.0	

◎平成29年度 11月補正予算（12月15日追加提案） 一般会計款別総括表

（単位：千円・％）

科 目	現計予算額	今回補正額	補 正 後			平成28年度最終予算額	
			予 算 額	構 成 比	対前年 最終比	予 算 額	構 成 比
1. 市税	22,150,841	0	22,150,841	39.6	1.1	21,904,449	43.5
2. 地方譲与税	284,000	0	284,000	0.5	2.2	278,000	0.6
3. 利子割交付金	34,000	0	34,000	0.1	36.0	25,000	0.1
4. 配当割交付金	111,000	0	111,000	0.2	△ 18.4	136,000	0.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	67,000	0	67,000	0.1	0.0	67,000	0.1
6. 地方消費税交付金	2,192,000	0	2,192,000	3.9	1.5	2,160,000	4.3
7. 自動車取得税交付金	90,000	0	90,000	0.2	36.4	66,000	0.1
8. 地方特例交付金	129,000	0	129,000	0.2	7.0	120,545	0.2
9. 地方交付税	1,397,000	0	1,397,000	2.5	△ 4.5	1,462,879	2.9
10. 交通安全対策特別交付金	20,833	0	20,833	0.0	△ 1.3	21,101	0.0
11. 分担金及び負担金	1,002,622	0	1,002,622	1.8	10.9	904,326	1.8
12. 使用料及び手数料	1,126,534	0	1,126,534	2.0	△ 0.5	1,132,288	2.3
13. 国庫支出金	10,952,777	0	10,952,777	19.6	29.5	8,458,518	16.8
14. 県支出金	3,314,630	0	3,314,630	5.9	10.7	2,994,980	5.9
15. 財産収入	190,505	0	190,505	0.3	△ 16.4	227,748	0.5
16. 寄附金	86,100	0	86,100	0.2	△ 27.9	119,500	0.2
17. 繰入金	2,737,584	△ 142,733	2,594,851	4.7	△ 0.3	2,602,289	5.2
18. 繰越金	180,794	0	180,794	0.3	△ 59.3	443,974	0.9
19. 諸収入	730,756	0	730,756	1.3	△ 2.1	746,707	1.5
20. 市債	9,254,000	0	9,254,000	16.6	43.1	6,467,125	12.8
歳 入 合 計	56,051,976	△ 142,733	55,909,243	100.0	11.1	50,338,429	100.0
1. 議会費	314,199	△ 5,777	308,422	0.6	△ 1.6	313,558	0.6
2. 総務費	5,952,912	△ 156,991	5,795,921	10.4	6.1	5,463,761	10.8
3. 民生費	19,981,633	58,689	20,040,322	35.8	6.1	18,896,566	37.5
4. 衛生費	10,264,656	△ 61,480	10,203,176	18.2	73.2	5,889,891	11.7
5. 労働費	207,312	△ 17,233	190,079	0.3	20.1	158,278	0.3
6. 農林水産業費	556,230	△ 12,896	543,334	1.0	6.5	510,055	1.0
7. 商工費	272,527	602	273,129	0.5	△ 6.1	290,748	0.6
8. 土木費	7,998,454	28,760	8,027,214	14.4	6.2	7,559,758	15.0
9. 消防費	1,432,430	0	1,432,430	2.6	1.7	1,407,882	2.8
10. 教育費	4,289,334	23,593	4,312,927	7.7	△ 11.3	4,863,956	9.7
11. 公債費	4,559,289	0	4,559,289	8.1	1.1	4,510,217	9.0
12. 諸支出金	193,000	0	193,000	0.3	△ 56.5	443,759	0.9
13. 予備費	30,000	0	30,000	0.1	0.0	30,000	0.1
歳 出 合 計	56,051,976	△ 142,733	55,909,243	100.0	11.1	50,338,429	100.0

◎平成29年度 11月補正予算（12月15日追加提案）概要

一般会計

(単位：千円)

事務事業名	金額	説明
職員費	△136,676	人勸影響分 39,416 退職手当 △8,981 その他新陳代謝等 △167,111

【参考】総計（一般会計＋特別会計）

(単位：千円)

事務事業名	金額	説明
職員費	△141,893	人勸影響分 44,177 退職手当 △8,981 その他新陳代謝等 △177,089

●基金残高の推移 直近10年間(H20~H29) H29. 11月補正(12月15日追加提案)後



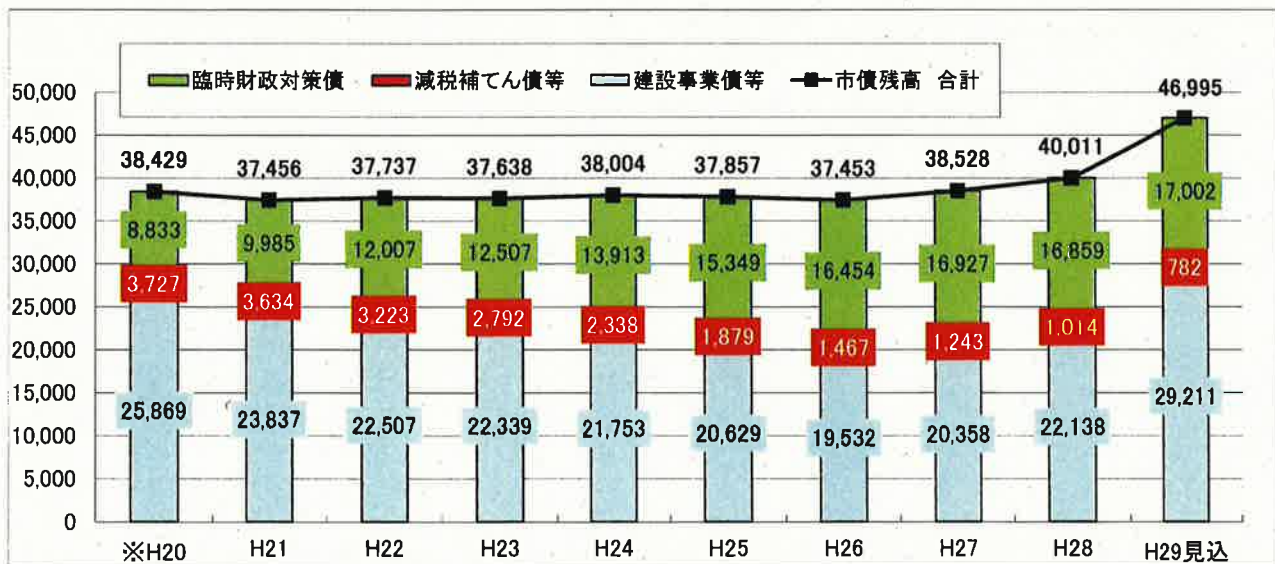
上段: 年度末基金残高(単位: 百万円) 下段: 対前年伸び率

	※H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29見込
財政調整基金	3,286	3,466	4,154	4,360	4,621	4,847	5,051	4,871	4,598	4,189
	6.8%	5.5%	19.8%	5.0%	6.0%	4.9%	4.2%	-3.6%	-5.6%	-8.9%
減債基金	1,114	1,091	2,095	2,101	2,107	3,112	3,118	2,922	2,925	2,531
	0.7%	-2.1%	92.0%	0.3%	0.3%	47.7%	0.2%	-6.3%	0.1%	-13.5%
特定目的基金	7,191	6,407	6,372	7,401	7,710	7,697	8,131	8,146	6,790	5,384
	-0.9%	-10.9%	-0.5%	16.1%	4.2%	-0.2%	5.6%	0.2%	-16.6%	-20.7%
基金残高 合計	11,591	10,964	12,621	13,862	14,438	15,656	16,300	15,939	14,313	12,104
	1.3%	-5.4%	15.1%	9.8%	4.2%	8.4%	4.1%	-2.2%	-10.2%	-15.4%

※H29基金残高見込みは、平成29年度11月市議会補正予算(12月15日追加提案)までの基金積立金および基金繰入金(取り崩し見込み額)の予算額を反映しています。

※H20は「肉付け補正」後予算額(以下同様)

●一般会計・市債残高の推移 直近10年間(H20~H29) H29. 11月補正(12月15日追加提案)後



上段: 年度末市債残高(単位: 百万円) 下段: 対前年伸び率

	※H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29見込
臨時財政対策債	8,833	9,985	12,007	12,507	13,913	15,349	16,454	16,927	16,859	17,002
	8.6%	13.0%	20.3%	4.2%	11.2%	10.3%	7.2%	2.9%	-0.4%	0.8%
減税補てん債等	3,727	3,634	3,223	2,792	2,338	1,879	1,467	1,243	1,014	782
	-9.2%	-2.5%	-11.3%	-13.4%	-16.3%	-19.6%	-21.9%	-15.3%	-18.4%	-22.9%
建設事業債等	25,869	23,837	22,507	22,339	21,753	20,629	19,532	20,358	22,138	29,211
	-8.4%	-7.9%	-5.6%	-0.7%	-2.6%	-5.2%	-5.3%	4.2%	8.7%	31.9%
市債残高 合計	38,429	37,456	37,737	37,638	38,004	37,857	37,453	38,528	40,011	46,995
	-5.1%	-2.5%	0.8%	-0.3%	1.0%	-0.4%	-1.1%	2.9%	3.8%	17.5%

※H29市債残高見込みは、平成29年度11月市議会補正予算(12月15日追加提案)までの市債借入、公債費(元金分)の予算額および前年度繰越事業費充当市債額を反映しています。

平成 29 年度 給与改定の概要

■平成29年度人事院勧告および滋賀県人事委員会勧告

【勧告概要】

〈月例給〉 実施日：H29.4.1（遡及適用）

・ 俸給表

初任給を1,000円引上げ。若年層についても同程度の改定。その他の年齢層は400円の引上げを基本に改定。（平均改定率0.2%、草津市平均改定率0.22%）

〈ボーナス〉 実施日：法律の公布日

民間の支給割合に見合うよう引上げ。※4.30月分→4.40月分（+0.1月）

※再任用職員については、2.25月分→2.30月分（+0.05月）

勤務実績に応じた給与を推進するため、引上げ分を勤勉手当に配分。

	6月期	12月期
29年度 期末手当	1.225月（支給済み）	1.375月（改定なし）
勤勉手当	0.85月（支給済み）	0.95月（現行0.85月）
30年度 期末手当	1.225月	1.375月
以降 勤勉手当	0.90月	0.90月

【滋賀県の人事院勧告】

おおむね国の人事院勧告に準じた内容

【市の対応予定】

月例給与および賞与ともに、国・県に準じ改定を行う。

11月議会に提案。閉会日に議決を得た後に、12月26日（火）に差額支給を行う予定。

【最近の人事院勧告の状況】

	月例給			特別給（ボーナス）			
	勧告率	平均改定率		一般職		特別職	
		国	市	年間月数	対前年比	年間月数	対前年比
平成26年	0.27%	0.30%	0.38%	4.10月	0.15月	3.10月	0.05月
平成27年	0.36%	0.40%	0.25%	4.20月	0.10月	3.15月	0.10月
平成28年	0.17%	0.20%	0.23%	4.30月	0.10月	3.25月	0.10月
平成29年	0.15%	0.20%	0.22%	4.40月	0.10月	3.30月	0.05月

※平成26年から民間給与との較差を埋めるため、国家公務員の俸給表の水準を引上げており、平成29年度においても、民間給与較差0.15%を埋めるため俸給表の引上げが決定。

■給与制度の改正等

【勸告概要】

<配偶者にかかる扶養手当の見直し> 実施日：H29.4.1から **改正済**

民間企業及び公務における配偶者に係る手当をめぐり状況の変化等を踏まえ、配偶者に係る手当額を他の扶養親族に係る手当額と同額まで減額。それにより生ずる原資を用いて、子に係る手当額を引き上げ。

(円)

	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
配偶者	13,000	10,000	6,500	6,500	6,500
子	6,500	8,000	10,000	10,000	10,000
父母等	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500

職員に配偶者がいない場合の扶養手当1人に係る手当額については、平成28年度は11,000円、平成29年度は子10,000円・父母等9,000円、平成30年度以降はこの表に掲げる子又は父母等の額とする。

<給与制度の総合的見直し（現給保障の廃止）> 実施日：H30.4.1から **改正済**

民間企業及び公務における地域間・世代間の給与配分および職務や勤務実績に応じた給与配分を見直し、平成27年4月から3年間で俸給表や諸手当の在り方を含めた給与制度の総合的見直しを実施した。この経過措置（現給保障）が平成30年4月に廃止となる。

【対象者】154人（H29.11.1現在）

【影響額】給料1人平均28,000円程度

総額8,402千円（見込み。給料4,367、地域手当415、期末勤勉3,066、共済費554）

<退職手当調整率の見直し> 実施日：H30.1.1から

国家公務員と民間企業との退職手当の支給較差を解消するため、国家公務員の退職手当を3.37%減額することから、本市においても今般の国家公務員の退職手当制度の改正に準じて適切な措置を講ずる。

【見直し内容】 国家公務員退職手当法本則の規定により計算した基本額に乗じる調整率を「100分の87」から「100分の83.7」に引き下げ。

【影響額】平成29年度 退職者（対象者：14名）

・退職手当平均支給額 . . . 21,740,891円

・減額後平均支給額 . . . 21,099,428円 (▲641,463円)

総額8,981千円の減額（見込み）